

第4回 函館港港湾脱炭素化推進協議会 議事概要

日時：令和8年3月13日（金） 11:00～11:20

○協議会成立の要件の確認

→構成員34組織中27組織の出席が確認されたことから、規約第5条第4項に基づき、協議会が成立したことを確認した。

【協議事項】

下記議事1～3について承認された。

- (1) パブリックコメントの実施結果について
- (2) 函館港港湾脱炭素化推進計画の成案化について
- (3) 計画策定後のPDCAサイクルの確認について

→上記議事1～3について、意見なしで承認された。

【その他】

○事務局からの協力依頼

→当該計画については、策定後の取組みも非常に重要と認識しているため、脱炭素化に係る好事例の紹介など、各事業者さまの取組みを情報共有するほか、シンポジウムを開催するなど、協議会を有効に活用させていただきたい。

○三浦会長から以下の発言および提言

- ・港湾脱炭素化推進計画（以下、CNP（カーボンニュートラルポート）と言う。）は、日本の温室効果ガス排出量の約6割を占める産業の拠点である「港湾」を脱炭素化し、水素・アンモニア等の次世代エネルギーの受入・供給拠点へと変革させる国家プロジェクトであり、函館港の取組みを整理すると、「生活・物流・観光の共生型CNP」という独自の立ち位置を確立しつつある。
- ・函館港の強みとしては、フェリー航路の集積で、定期航路が固定されているため、需要の予測が立てやすく、インフラ整備の対象が明確となっている。また、特徴としては、観光との親和性があり、「環境に優しい港」としてのブランドが、観光地としての価値向上に直結している点ではないか。そして自治体・民間・国の合意形成においては、小規模ながらも、地域一体となっ

た「函館港港湾脱炭素化推進協議会」の機能強化が図られてきたと感じている。

- ・今後の課題としては、寒冷地対策において、冬季の電力需要増や低温下での水素・バッテリーの運用効率低下への技術的対応が考えられる。また、経済性の面では、工業地帯が少ないため、大規模な水素パイプライン等の投資回収が他地域と比べて難しい点が挙げられる。

これからは、エネルギーを「輸入する港」から、将来的には「地域の再生可能エネルギーを循環させる港」への進化が期待されている。

本日成案化に向けた協議が行われたが、今後、計画を見直しする際の参考として、下記のとおり具体的な提言を行う。

① 洋上風力発電との連携

北海道周辺で計画されている洋上風力発電の建設・メンテナンス基地としての機能をCNP計画に組み込む。

② 寒冷地モデルの確立

雪や寒さに強い脱炭素インフラの先行事例として、他の北欧や北海道内の港湾へノウハウを共有する役割。

③ 防災とCNPの融合

災害時の非常用電源として、港に蓄えた水素や電力を地域に供給する「防災拠点型CNP」の強化。

以上